

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2016年度 第3四半期決算 (9ヶ月累計)

2017年4月11日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部を各セグメントに配分せず、「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等と併せて、「その他」に含めています。過年度の数字は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。



1. 全社業績

全社

単位：億円

	15/1-3Q	16/1-3Q	差	対業績見通し (2/14公表)
売上高	40,135	38,469	▲1,666	▲266
営業損益 %	▲2,319 ▲5.8%	▲5,763 ▲15.0%	▲3,444 ▲9.2%	▲316 ▲0.9%
税引前損益 %	▲1,610 ▲4.0%	▲5,970 ▲15.5%	▲4,360 ▲11.5%	▲316 ▲0.9%
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲4,963	▲7,292	▲2,329	▲360
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	▲35	1,013	1,048	▲1
当期純損益 %	▲4,794 ▲11.9%	▲5,325 ▲13.8%	▲531 ▲1.9%	▲326 ▲0.9%
1株当たり 当期純損益	▲¥113.23	▲¥125.77	▲¥12.54	▲¥7.70
フリー・キャッシュ・フロー	▲497	▲547	▲50	0

	16/3末	16/12末	差	対業績見通し (2/14公表)
株主資本	3,289	▲2,257	▲5,546	▲345
株主資本比率	6.1%	▲4.4%	▲10.5%	▲0.7%
純資産	6,723	299	▲6,424	▲382
Net有利子負債	4,812	5,845	1,033	0
Net D/E レシオ	146%	-	-	-
期末日為替レート(米ドル)	¥113	¥116	¥3	

重要な後発事象（修正後発事象 – 第3四半期で処理済み）

● 製品保証引当金追加計上

家庭用（都市ガス及びLPG）燃料電池システムに関する製品保証引当金を追加計上

➤ 営業利益への影響：▲55億円

● 原子力事業関連（前払費用の償却等）

将来受注予定のAP1000プロジェクト用の鍛造品等の長納期品手配のための前払費用の一部について、今後の不確実性が高まっている状況を踏まえ、資産償却を実施したこと等により、費用を追加計上。

➤ 営業利益への影響：▲261億円

今回のポイント

● [売上高]

WECTECの新規連結や、メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコンとテレビの事業規模縮小もあり、全体では対前年同期で減収。為替による全社の影響額は▲3,130億円。

➤ 売上高 3兆8,469億円 (対前年同期 ▲1,666億円)

● [損益]

原子力事業におけるのれん減損▲7,166億円の計上により大幅赤字。一方、賞与減額等の緊急対策もあり、原子力以外の事業については、ほぼ全ての事業において対前年同期で改善。なおメモリはさらに利益率の改善が進み、16%の営業利益率を達成。為替による全社の影響額は▲620億円。

当期純損益については、前年同期に繰延税金資産の取崩し約3,000億円を計上していたことから、対前年同期では531億円の悪化。

➤ 営業損益 ▲5,763億円 (対前年同期 ▲3,444億円)
➤ 税引前損益 ▲5,970億円 (対前年同期 ▲4,360億円)
➤ 当期純損益 ▲5,325億円 (対前年同期 ▲531億円)

今回のポイント

- **[キャッシュ・フロー]**

営業キャッシュ・フローは、昨年度のコネ社株式売却益に係る税金の支払いや、昨年度に実施した構造改革に関するキャッシュアウトの一部が発生したこと等の影響があった一方、のれん減損を除く営業損益が大幅に改善したことにより、229億円のプラスとなった。

投資キャッシュ・フローは、家庭電器事業売却収入を計上した一方、主力事業であるメモリへの投資を推進しており▲776億円の支出となった。

- **[財務体質]**

▲5,325億円の当期純損失を計上したことから株主資本は▲2,257億円となった。なお、非支配持分を含んだ純資産は299億円となった。

セグメント別

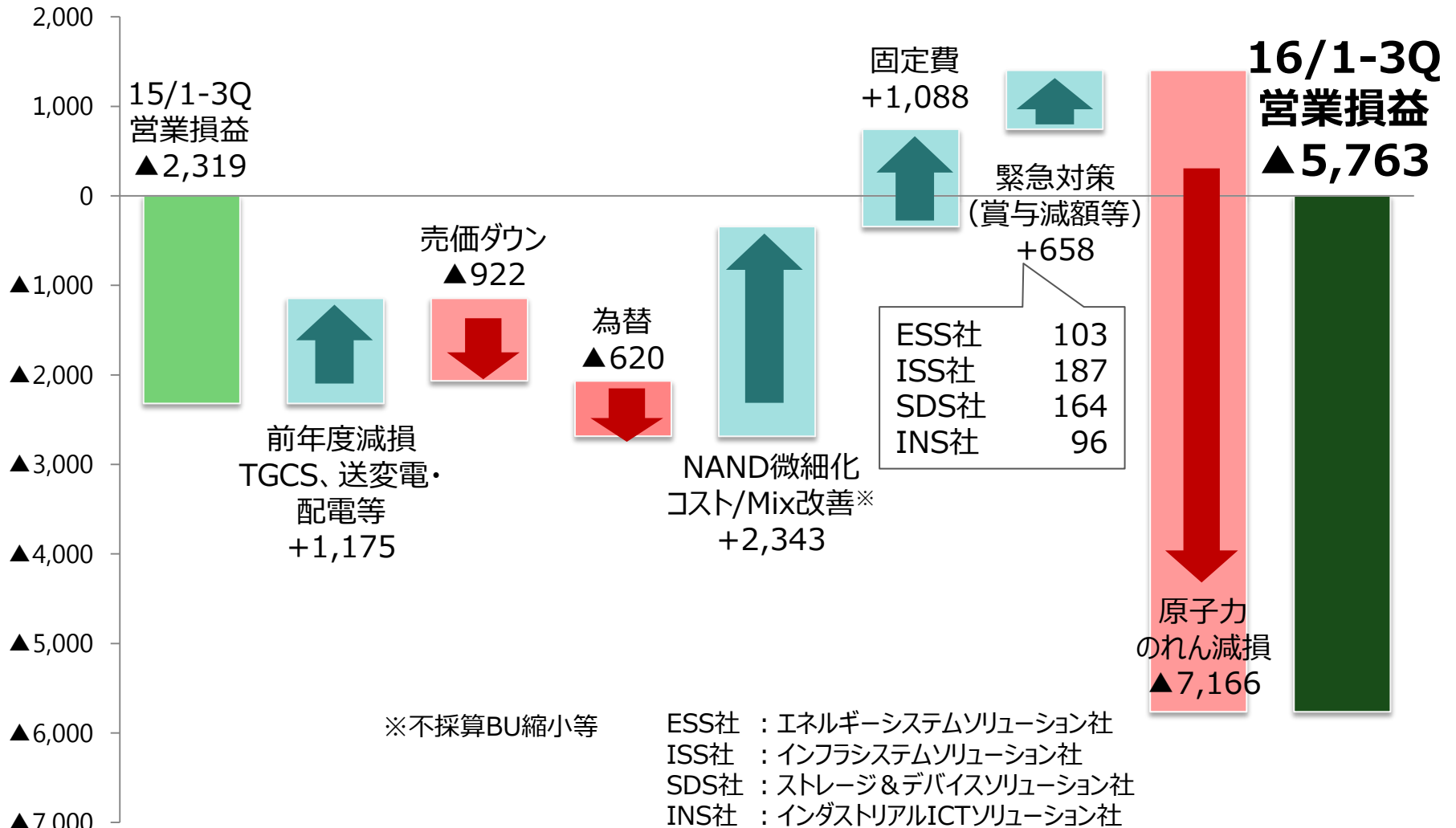
単位：億円

		15/1-3Q	16/1-3Q	差	(伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	10,245	10,857	612	(+6%)
	営業損益	▲970	▲7,598	▲6,628	
	ROS	▲9.5%	▲70.0%	▲60.5%	
インフラシステム ソリューション	売上高	9,005	8,385	▲620	(▲7%)
	営業損益	▲48	215	263	
	ROS	▲0.5%	2.6%	3.1%	
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,040	3,718	▲322	(▲8%)
	営業損益	▲628	111	739	
	ROS	▲15.5%	3.0%	18.5%	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	11,907	12,423	516	(+4%)
	営業損益	228	1,546	1,318	
	ROS	1.9%	12.4%	10.5%	
インダストリアルICT ソリューション	売上高	1,724	1,618	▲106	(▲6%)
	営業損益	▲21	80	101	
	ROS	▲1.2%	5.0%	6.2%	
その他	売上高	6,297	3,889	▲2,408	(▲38%)
	営業損益	▲842	▲129	713	
消去	売上高	▲3,083	▲2,421	662	
	営業損益	▲38	12	50	
合計	売上高	40,135	38,469	▲1,666	(▲4%)
	営業損益	▲2,319	▲5,763	▲3,444	
	ROS	▲5.8%	▲15.0%	▲9.2%	

営業損益（対前年同期分析）

各事業の収益力は改善しているものの、原子力事業におけるのれん減損により大幅赤字

単位：億円

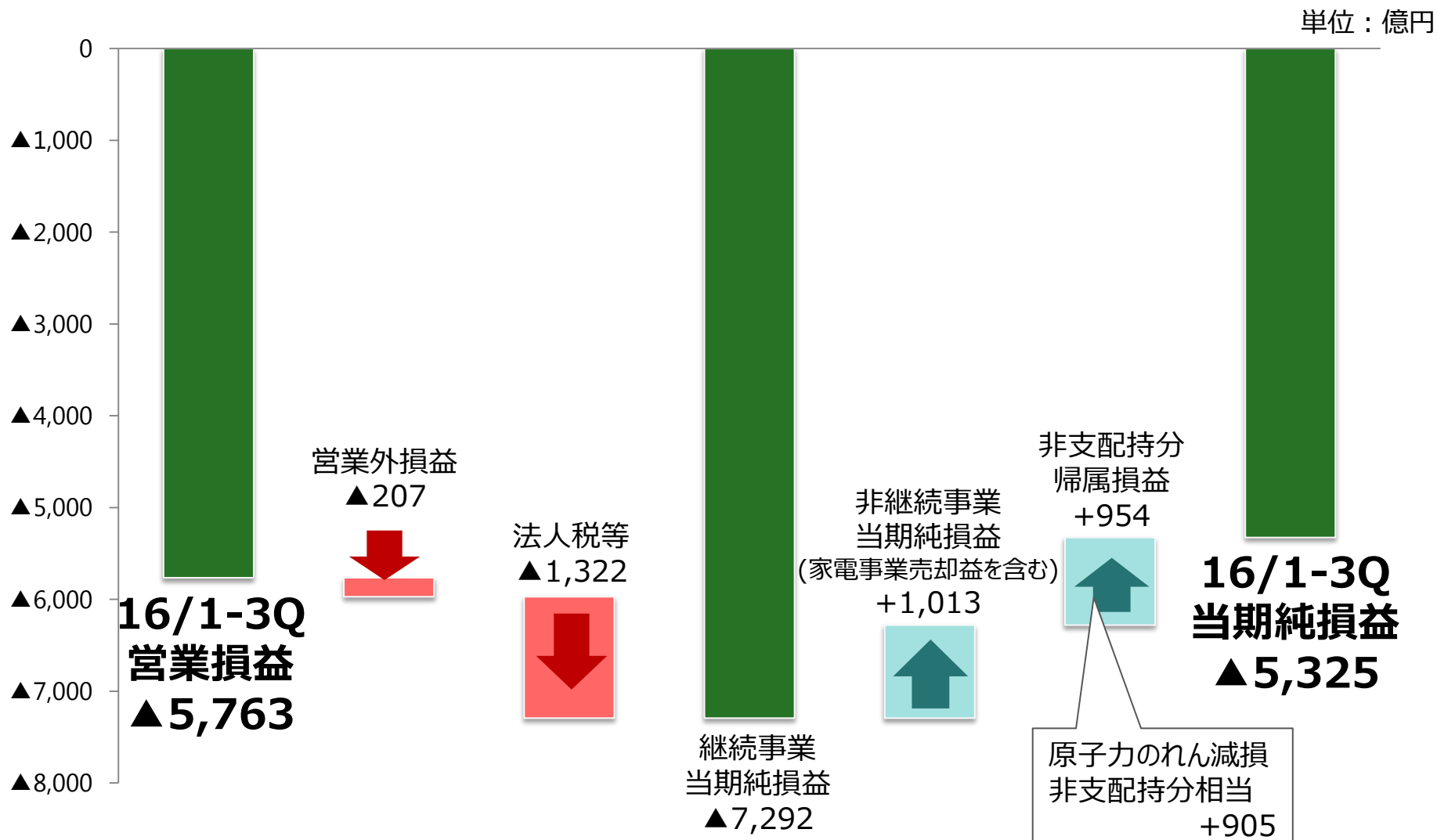


※不採算BU縮小等

ESS社：エネルギーシステムソリューション社
 ISS社：インフラシステムソリューション社
 SDS社：ストレージ&デバイスソリューション社
 INS社：インダストリアルICTソリューション社

当期純損益

のれん減損は税務上損金不算入であることから、1,300億円超の税金費用を計上



営業外損益

訴訟和解費用を主因として営業外損益は赤字

単位：億円

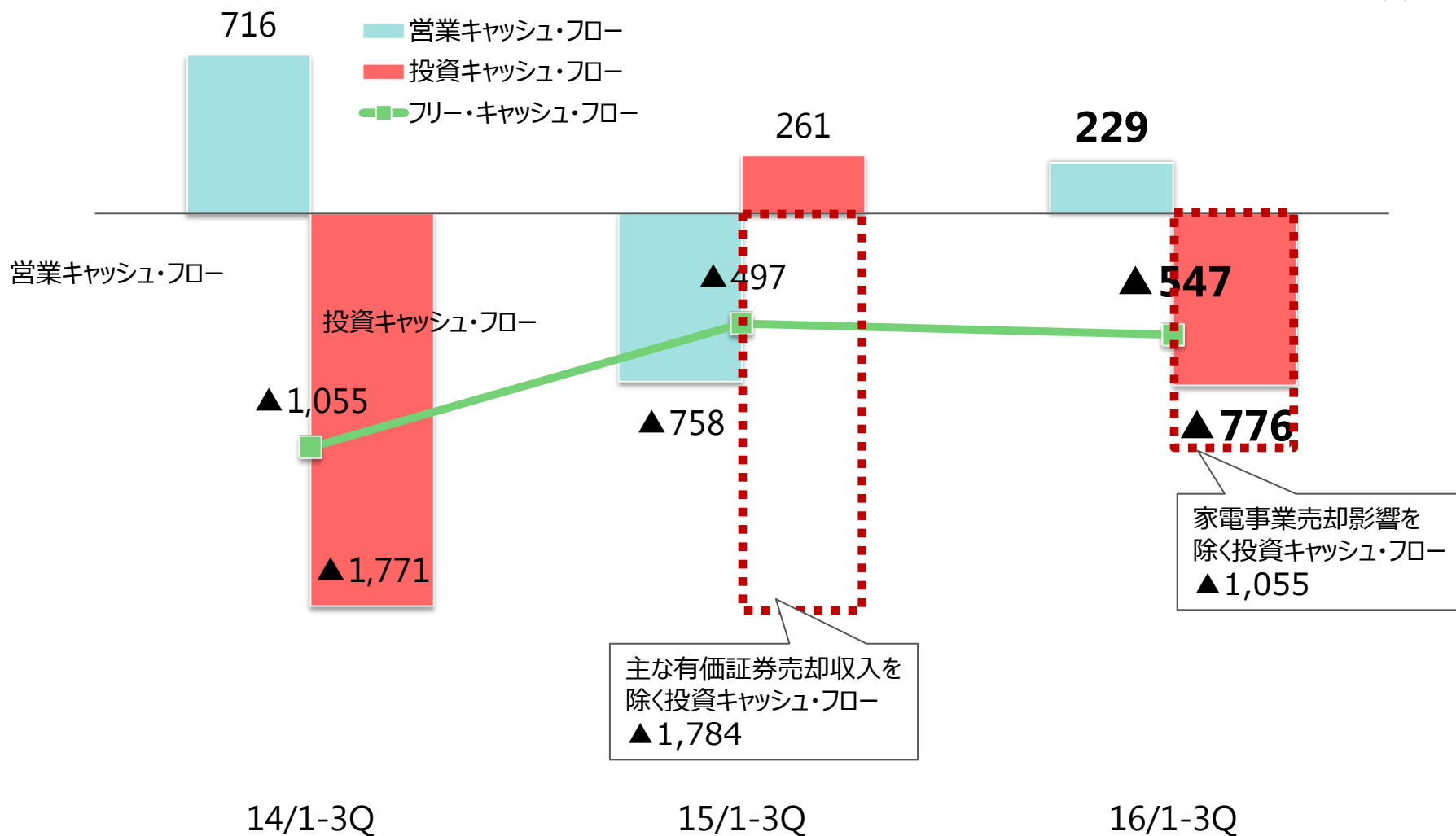
	15/1-3Q	16/1-3Q	差
金融収支	▲99	▲83	16
為替差損益	▲52	▲82	▲30
固定資産売却損益	▲57	146	203
有価証券売却損益	※ 1,779	60	▲1,719
構造改革費用	▲363	0	363
訴訟和解費用	▲369	▲203	166
その他	▲130	▲45	85
合計	709	▲207	▲916

※ フィンランド・コネ社、トプコン、NREG東芝不動産の株式売却益を含む

フリー・キャッシュ・フロー

対前年同期でほぼ横ばい。前年度の有価証券売却収入影響を除くと大幅改善

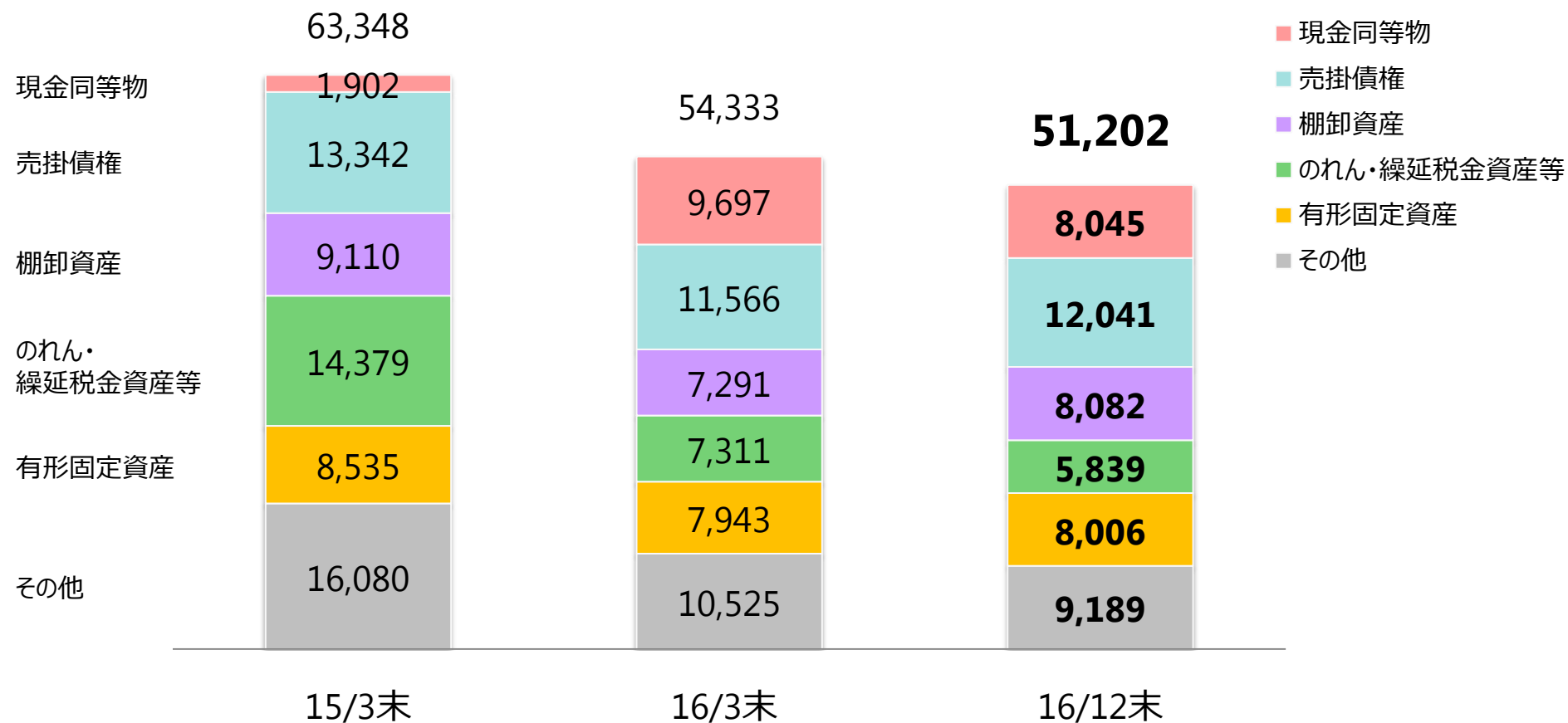
単位：億円



貸借対照表 資産

借入金返済及びのれん減損により総資産が減少

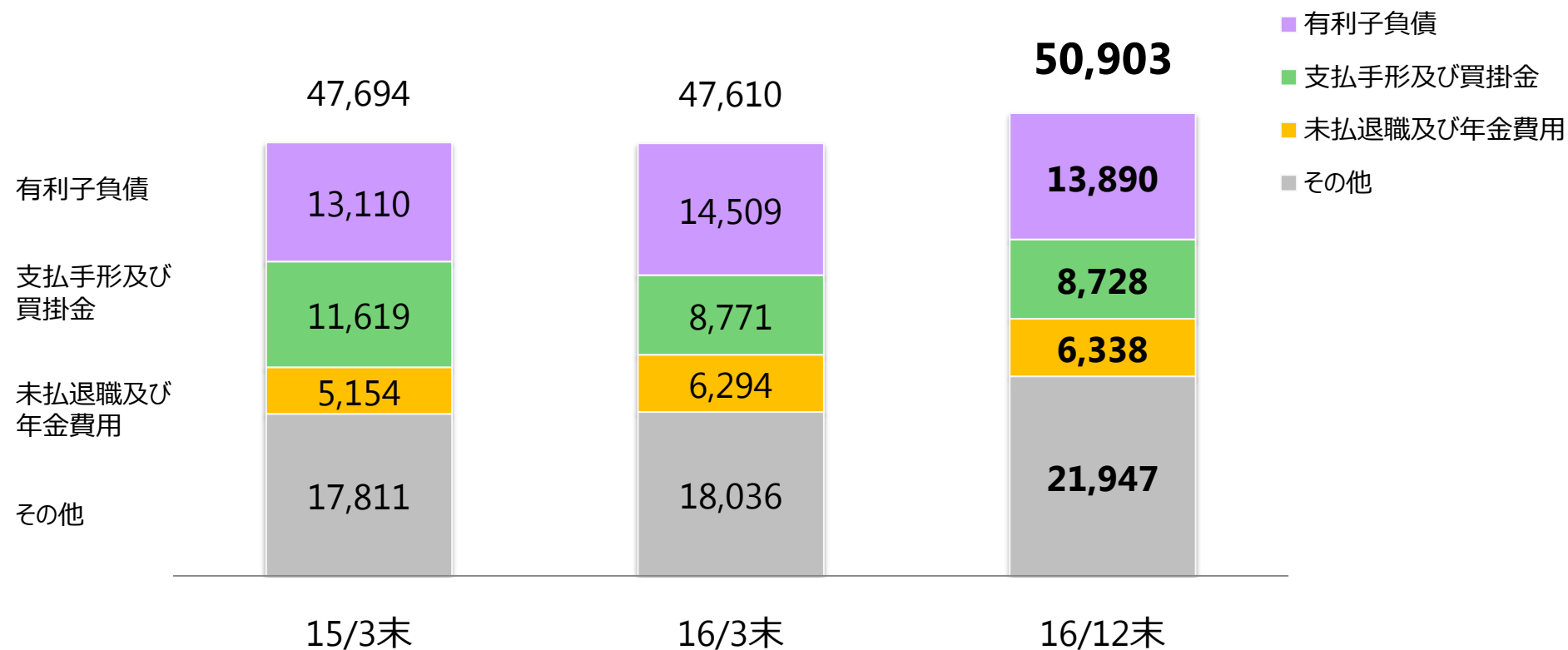
単位：億円



貸借対照表 負債

原子力事業コスト増に伴う引当計上により負債増加

単位：億円



のれん及び固定資産の状況

原子力事業におけるのれんを全額減損

単位：億円

(主要な残高)	16/12末 残高		固定資産等		のれん	
		対16/3末		対16/3末		対16/3末
原子力事業（ウエスチングハウス社含む）	3,642	▲ 847	3,642	31	0	▲ 878
ランディス・ギア社	2,431	22	777	▲ 33	1,654	55
送変電・配電・太陽光	186	22	186	22	0	0
照明事業	63	▲ 7	63	▲ 7	0	0
メモリ	2,375	158	2,375	158	0	0
ディスクリート	102	8	102	8	0	0
システムLSI	93	22	93	22	0	0
ストレージプロダクト	82	▲ 24	82	▲ 24	0	0
全社合計	14,563	▲ 866	12,030	▲ 26	2,533	▲ 840

- **ランディス・ギア社については、現在IPO※を含む様々な戦略的選択肢を検討中**

※IPO: Initial Public Offering（証券取引所への株式上場）



2. 開示後発事象による影響

開示後発事象による影響

- WECグループによる米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続（以下 Chapter 11）の申立に伴い、2016年度業績に追加悪化の可能性がありますが、現時点では影響額を確定できておりません。
- 2016年度業績に対して、一定の仮定※の下に想定される影響額は以下のとおりです。

単位：億円

	2/14公表値	開示後発事象(Chapter 11) による追加悪化	追加悪化 反映後
当期純損益	▲3,900	▲6,200	▲10,100
株主資本	▲1,500	▲4,700	▲6,200
純資産	1,100	▲4,500	▲3,400

※ 契約上の親会社保証（2017年2月末現在6,500億円規模）の全額引当計上、および債権全額（2017年2月末現在1,756億円）に対する貸倒引当金を見積もった場合

- 2017年3月末日を基準日とする剰余金の配当は0円とさせていただきます。



3. セグメント別業績

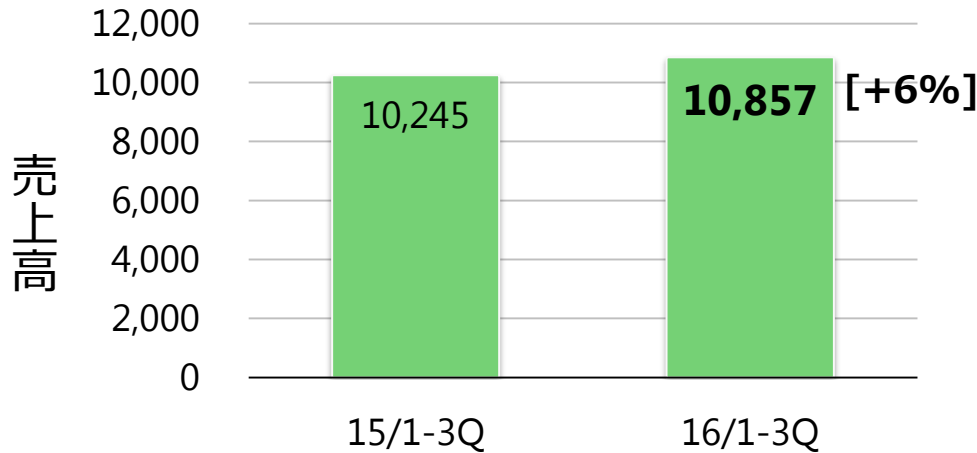
エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	16/1-3Q	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	10,245	10,857	612	(+6%)	
	営業損益	▲970	▲7,598	▲6,628		
	ROS	▲9.5%	▲70.0%	▲60.5%		
原子力	売上高	4,245	5,242	997	(+23%)	WECTEC社新規連結により増収となるも、のれん減損により大幅悪化。
	営業損益	▲16	▲7,562	▲7,546		
	ROS	▲0.4%	▲144.3%	▲143.9%		
火力・水力	売上高	2,329	2,418	89	(+4%)	国内規模増により増収。営業損益は採算性改善、緊急対策により増益。
	営業損益	▲129	46	175		
	ROS	▲5.5%	1.9%	7.4%		
送変電・配電等	売上高	2,301	2,061	▲240	(▲10%)	太陽光の市況悪化により減収。営業損益は採算性改善、緊急対策により増益。
	営業損益	▲843	▲5	838		
	ROS	▲36.6%	▲0.2%	36.4%		
ランディス・ギア (連結)	売上高	1,367	1,294	▲73	(▲5%)	為替影響により減収。営業損益についても為替影響により減益。
	営業損益	78	65	▲13		
	ROS	5.7%	5.0%	▲0.7%		

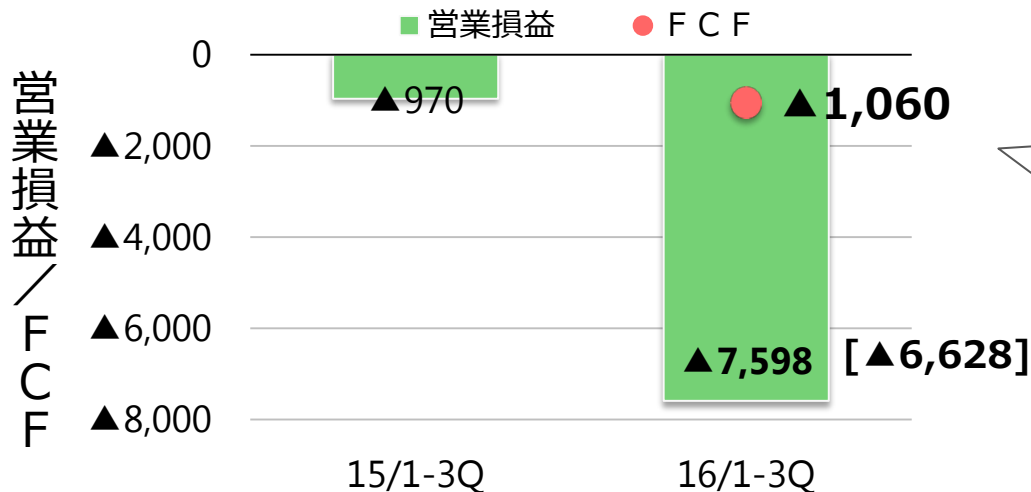
エネルギーシステムソリューション

単位：億円
[対15/1-3Q]



為替影響
▲1,057

- 原子力、火力・水力が増収。
- 送変電・配電等とランディス・ギアが減収。



為替影響
+56
緊急対策
+103

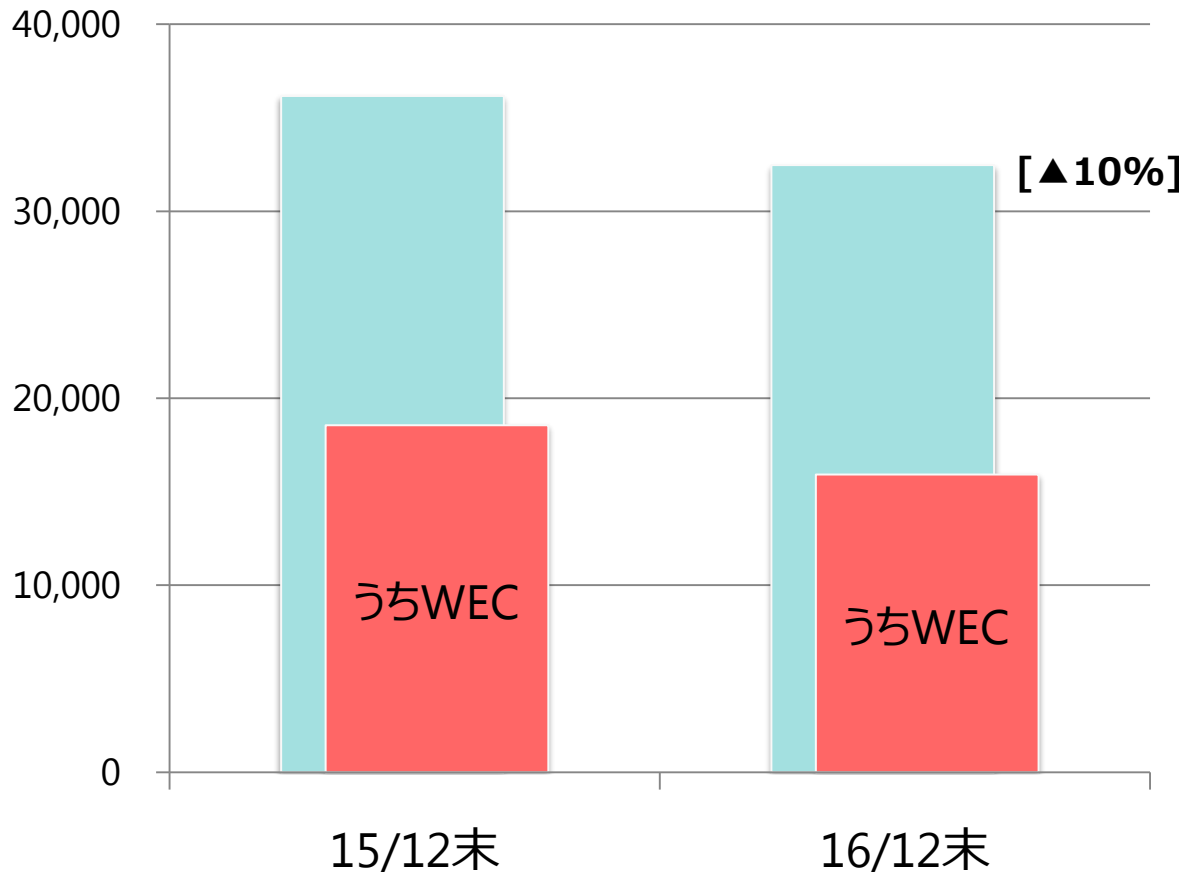
- 原子力がのれん減損により大幅悪化。ランディス・ギアが減益。
- 火力・水力、送変電・配電等が増益・改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位：億円
[対15/12末]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電、ランディス・ギアを除く)



- 円高の影響もあり、全体では ▲10%の減少。
- 海外原子力は、燃料・サービス共に受注が進捗したものの、円高の影響により減少。
- 国内原子力は、再稼働対応等により増加。
- 火力は、円高の影響および海外を中心に受注が想定より遅れていること等により減少。

※WECTEC社（旧CB&I Stone & Webster社）分を含まず

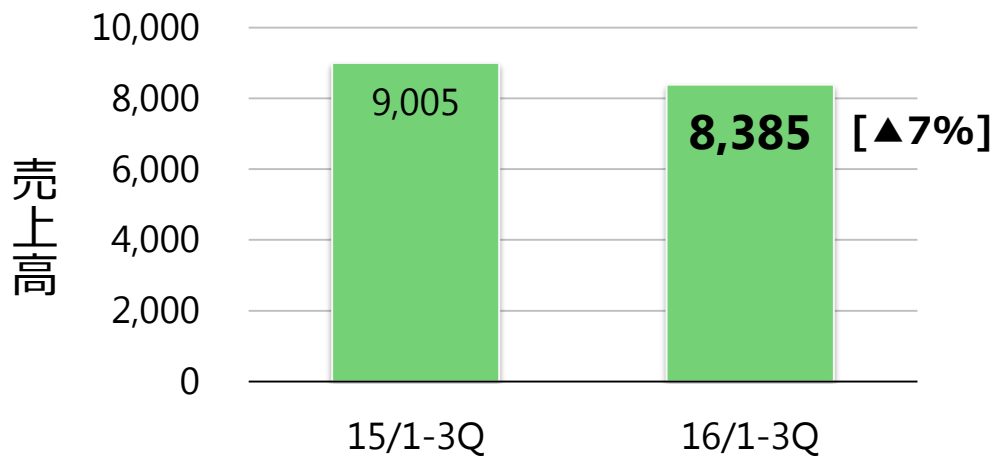
インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	16/1-3Q	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	9,005	8,385	▲620	(▲7%)	
	営業損益	▲48	215	263		
	ROS	▲0.5%	2.6%	3.1%		
公共インフラ	売上高	2,080	2,020	▲60	(▲3%)	受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策と粗利率向上により増益。
	営業損益	▲82	2	84		
	ROS	▲3.9%	0.1%	4.0%		
ビル・施設	売上高	4,964	4,524	▲440	(▲9%)	為替影響および受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策と粗利率向上により増益。
	営業損益	115	218	103		
	ROS	2.3%	4.8%	2.5%		
産業システム	売上高	2,365	2,174	▲191	(▲8%)	為替影響および受注物件の減少により減収。営業損益は緊急対策等により改善。
	営業損益	▲81	▲5	76		
	ROS	▲3.4%	▲0.2%	3.2%		

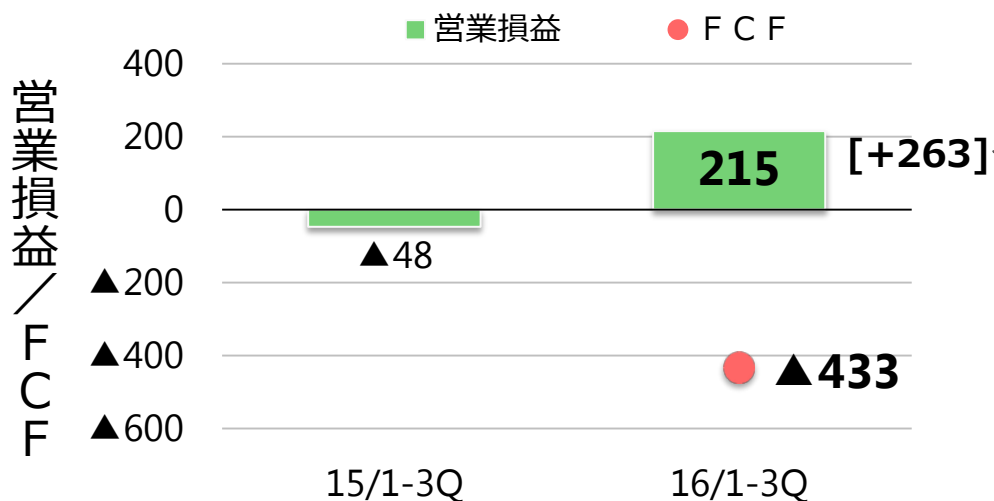
インフラシステムソリューション

単位：億円
[対15/1-3Q]



為替影響
▲350

- 各事業とも減収。



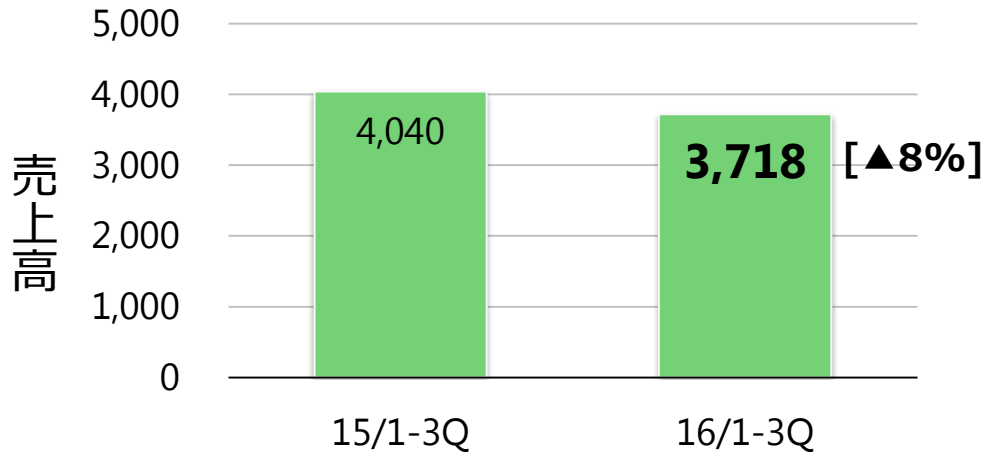
為替影響 ▲34
緊急対策 +187

- 各事業とも増益・改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

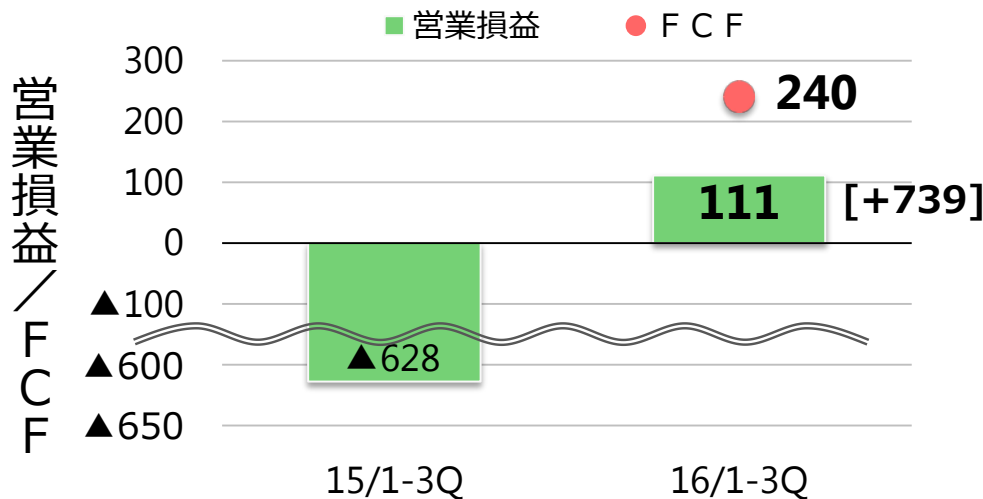
リテール&プリンティングソリューション

単位：億円
[対15/1-3Q]



為替影響
▲318

- リテール事業は好調に推移したが、為替の影響により減収。



為替影響 ▲28
緊急対策 +9

- リテール事業の収益改善により黒字化（前年同期には海外リテール事業の減損を含む）。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

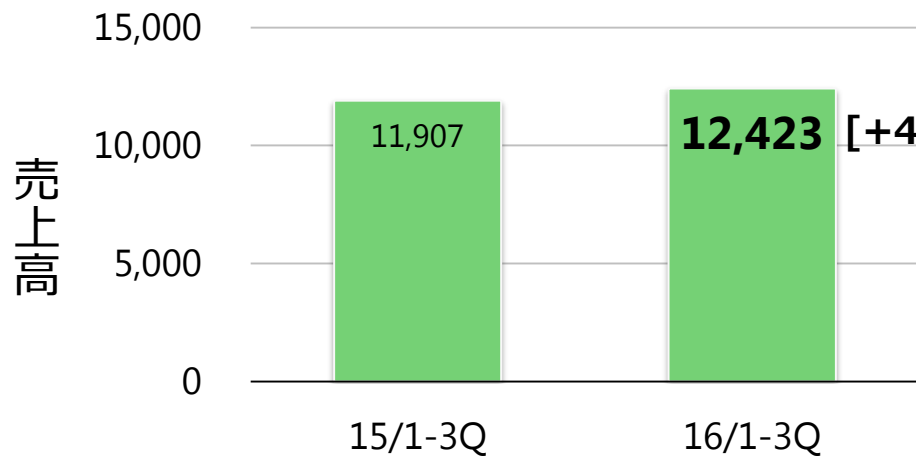
ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		15/1-3Q	16/1-3Q	差	(伸長率)		
ストレージ&デバイス ソリューション		売上高	11,907	12,423	516	(+4%)	
		営業損益	228	1,546	1,318		
		ROS	1.9%	12.4%	10.5%		
ストレージ	メモリ	売上高	6,237	6,351	114	(+2%)	旺盛な中華スマホやSSD需要により引き続き売価は想定より高く推移、売上高・損益ともに対前年、対当初計画 上振れ。
		営業損益	934	1,022	88		
		ROS	15.0%	16.1%	1.1%		
	HDD	売上高	2,902	3,458	556	(+19%)	堅調なPC・ゲーム向けに加え、エンタープライズ用が伸長し増収。損益も物量増などにより黒字転換。
		営業損益	▲149	272	421		
		ROS	▲5.1%	7.9%	13.0%		
デバイス他		売上高	2,768	2,614	▲154	(▲6%)	円高や事業撤退の影響により減収となるも、注力分野の強化や事業構造改革により黒字転換。
		営業損益	▲557	252	809		
		ROS	▲20.1%	9.6%	29.7%		

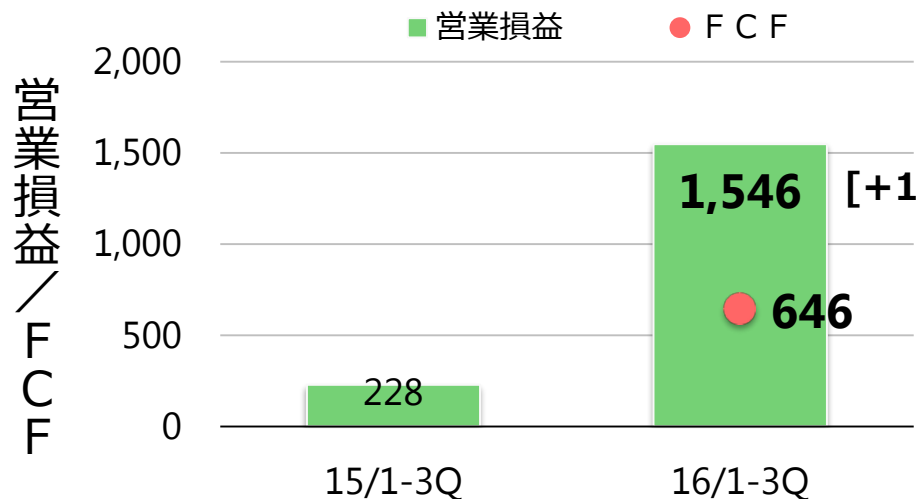
ストレージ&デバイスソリューション

単位：億円
[対15/1-3Q]



為替影響
▲1,339

- メモリとHDDが増収。
- デバイス他が減収。



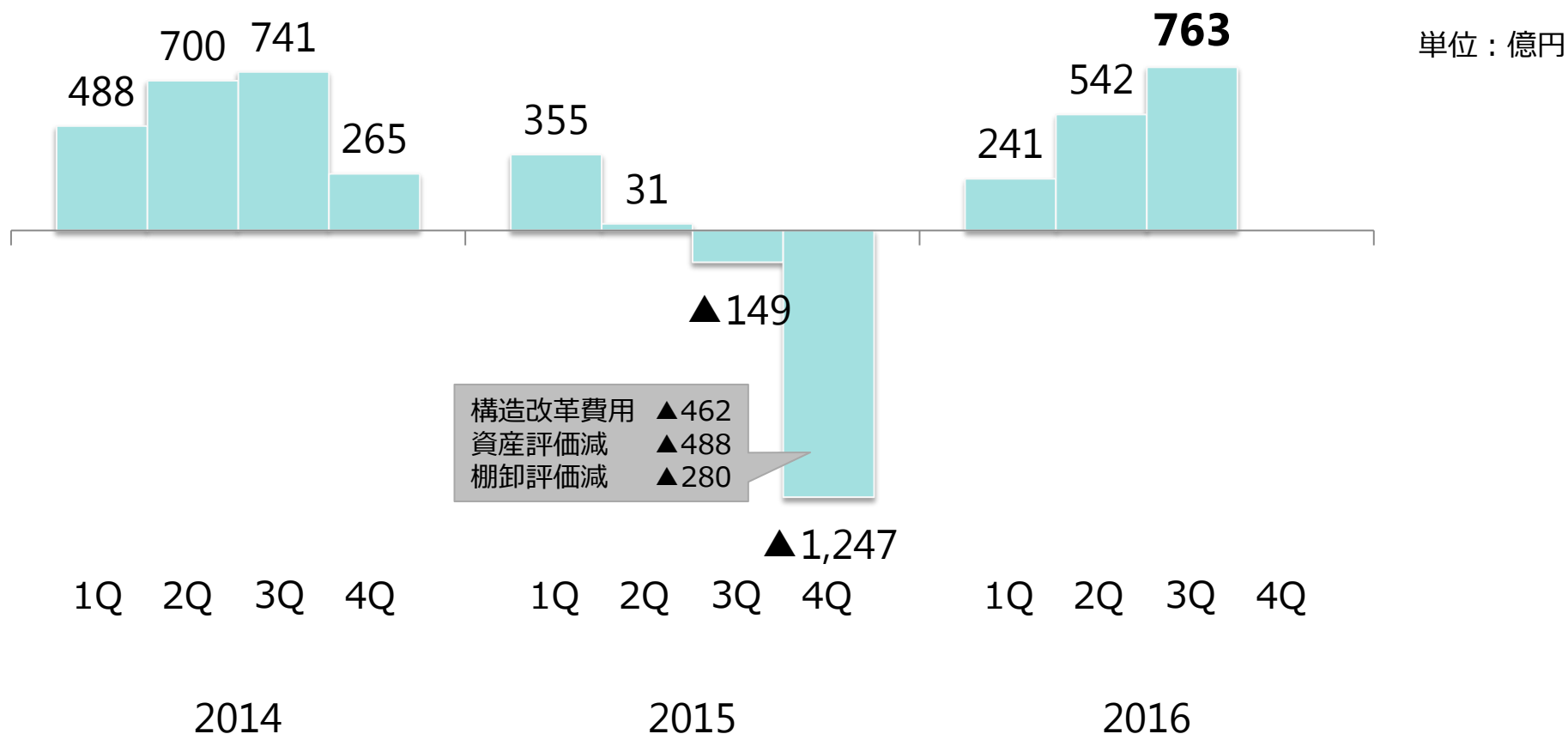
為替影響
▲704
緊急対策
+164

- デバイス他とHDDが大幅に改善し黒字化。メモリも増益。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 四半期別営業損益トレンド

対16/2Q：メモリとHDDを中心に好調を維持し、引き続き増益

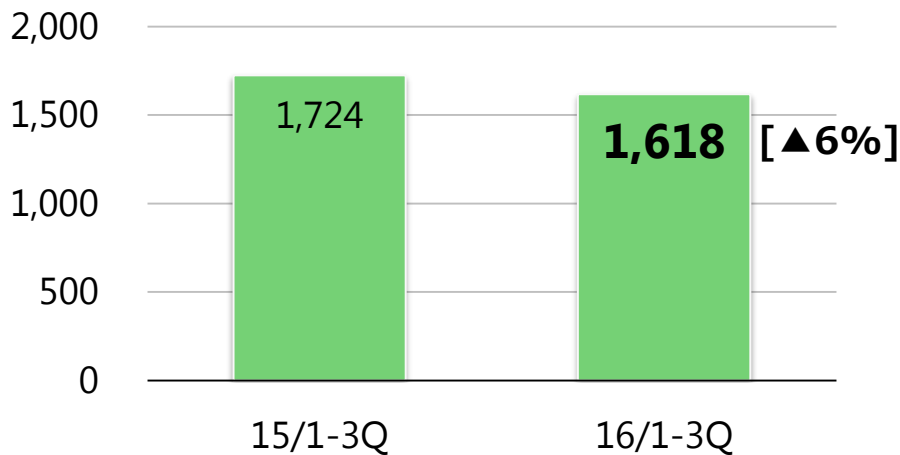


※14年度、15年度については、(旧) セミコンダクター&ストレージ社の数値を表示しており、かつセグメント別営業損益の算定方法変更前の数値で表示しています。

インダストリアルICTソリューション

単位：億円
[対15/1-3Q]

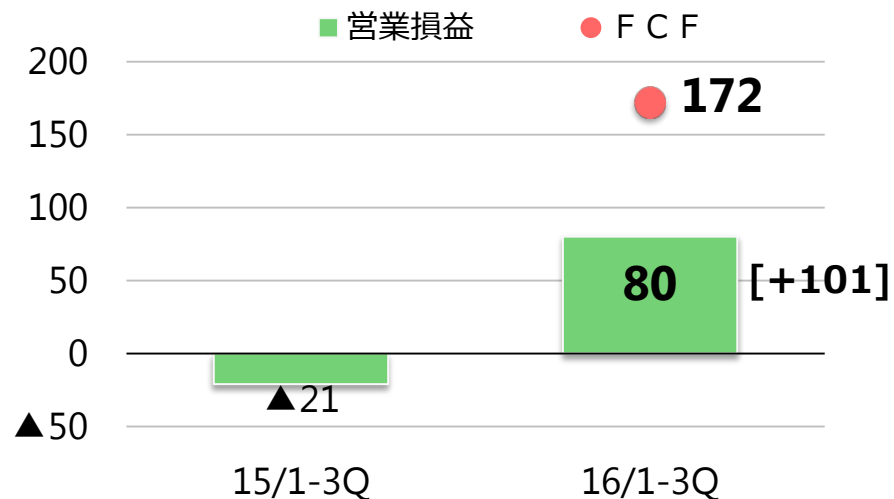
売上高



為替影響
±0

- 製造業向けシステム案件が減収。

営業損益／FCF



為替影響
±0
緊急対策
+96

- 緊急対策と収益改善施策により改善し黒字化。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位：億円

		15/1-3Q	16/1-3Q	差	(伸長率)	
PC	売上高	3,653	1,405	▲2,248	(▲62%)	欧米B2C撤退により売上高は縮小。国内向けが牽引し、営業損益は改善。1-3Q累計でブレイクイーブン達成。
	営業損益	▲328	0	328		
	ROS	▲9.0%	0.0%	9.0%		
映像	売上高	757	463	▲294	(▲39%)	海外ブランドライセンス化に伴い売上高は減少。FY3Qの営業損益は黒字。
	営業損益	▲260	▲89	171		
	ROS	▲34.3%	▲19.2%	15.1%		



Appendix

● メモリ事業会社の会社分割

2017年4月1日付で、メモリ事業を会社分割により分社化

● IHIからのWEC出資持分の取得

2017年2月16日付で、IHIから同社が保有するWEC持株会社の株式全て（出資比率3%）についてプットオプションを行使する旨の通知を受領（買取価格：約189億円）

- 連結P/Lへの影響はなし
- 連結B/Sへの影響

● 株主資本 約▲349億円 純資産 約▲189億円

● 資産譲渡

- 2017年3月31日に、シグマパワーホールディングス（連結子会社）の子会社が運営する石炭火力発電事業を譲渡（譲渡価格：約220億円）
- 2017年3月3日に、当社が保有する東芝機械（持分法適用会社）の株式を売却（売却額：約153億円）

● WECグループ※1の再生手続の申立

WECグループが、米国時間2017年3月29日に、米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申立。

- 連結P/Lおよび連結B/Sへの影響は17ページに記載
- 申立日をもってWECグループは当社連結対象の範囲から除外

● ENGIE社からのNuGen社※2出資持分の取得

フランス時間2017年4月3日に、ENGIE社から同社が保有するNuGen社の株式全て（出資比率40%）を当社に売却する旨の通知を受領（買取価格：約153億円）

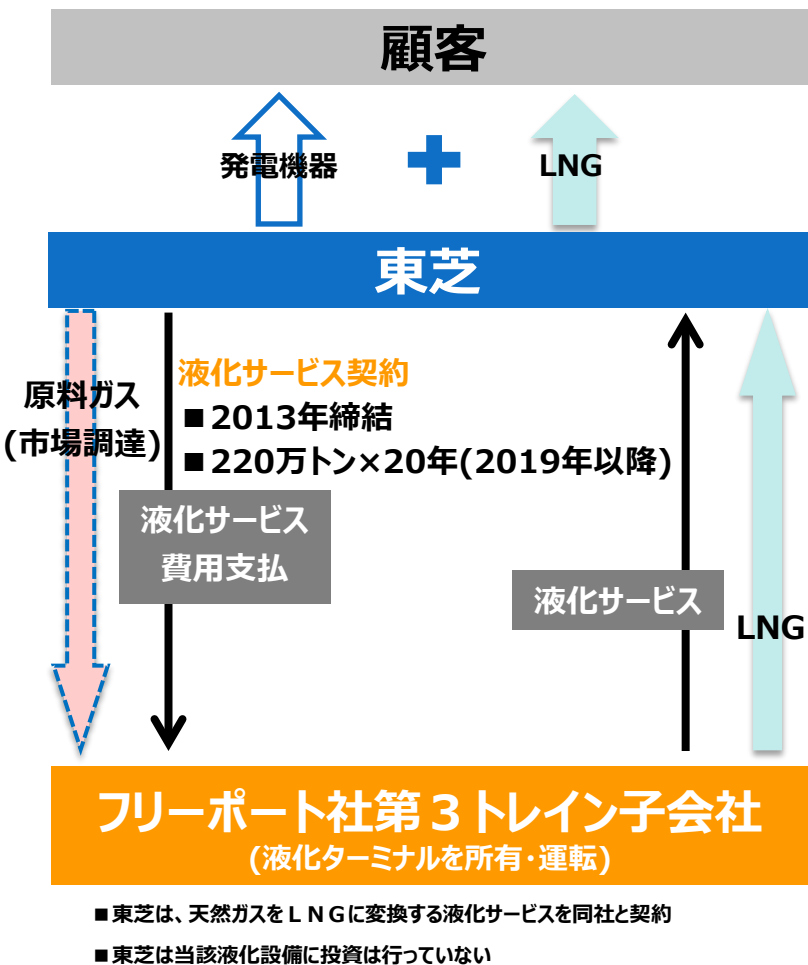
- 連結P/Lへの影響はなし
- 連結B/Sでは、株主資本と純資産に一定程度の減少が生じる見込み（認識時期については未定）
- 4QにNuGen社ののれんおよび固定資産の減損テストを実施。全額減損した場合の影響額約497億円を、WECグループの再生手続申立による影響額に織込み済み。

※1: WECおよびその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の
持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス（英国）社
2016年度第3四半期決算

※2: NuGeneration社

LNG事業（フリーポート）

液化天然ガス（LNG）の販売及び供給体制確立にむけ活動継続



販売契約の獲得状況

- 液化役務契約総量220万トン/年について、契約期間20年のうち一定期間については、8割を超える複数の長期供給の発効条件付基本合意書（数量、価格、期間等合意）を締結済み
- 上記基本合意書締結済分と合せて、契約総量を超える規模の他商談継続中

具体的な活動進捗

- 2019年9月からのLNG引渡し開始へ向けた準備として、原料ガス等の調達、LNG供給を担う米国子会社（Toshiba America LNG）を設立（2017年2月）

会計上の取扱い

- 2016年度第3四半期決算においては、契約及び商談進捗状況を踏まえ、特段の会計処理は実施していない
- 備船手配・仕向け地決定のリードタイムを勘案し、運転開始の1年前からは、LNG販売が未締結の部分があり、かつSpot市場がコストを下回る場合には、先行1年における生じ得る損失相当額の引当計上を継続検討中
- なお、当社の本天然ガス液化役務契約は、資源権益への投資ではないため、減損会計の対象ではない

TOSHIBA

Leading Innovation >>>